

厚生労働省
東京労働局発表
平成29年12月1日(金)

担 当	職業安定部	職業安定課	課長	伊藤 宏之
			課長代理	茂原 徳雄
		地方労働市場情報官		難波 敏彦
		電話(直通)		03-3512-1654
		F A X		03-3512-1565

「関東甲信ブロック労働局内雇用情勢報告(平成29年7月～9月四半期分)」を公表します。

平成29年10月31日に平成29年度第3回関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議^{※1}を開催し、雇用情勢報告(平成29年7～9月四半期分)を、別添のとおりとりまとめ、平成29年11月7日に開催された第7回主要労働局長会議^{※2}にて報告いたしました。

全国各ブロックの雇用情勢報告については、[厚生労働省ホームページ](http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000167429.html) (http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000167429.html)にて公表しております。

※労働行政へのニーズの高まりに対応し、関東甲信ブロック労働局内の雇用情勢についての情報提供をより一層促進するため、四半期毎に厚生労働省にて開催予定の主要労働局長会議終了後に、毎回、本報告を公表することとしております。

- ※1 関東甲信ブロック労働局地方労働市場情報官連携会議とは、関東甲信ブロック労働局(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)の地方労働市場情報官が参集し、各労働局内の雇用情勢等について、報告・議論する会議です。(概ね四半期に一度開催)
- ※2 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢等について議論する会議です。
- ※3 ブロックを構成する都道府県労働局
 北海道 : 北海道
 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 北陸 : 新潟、富山、石川、福井
 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

～用語の解説～

* 有効求人倍率

⇒就業地別: ブロックを就業地とする有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

⇒受理地別: ブロック内のハローワークで受け付けた有効求人数÷ブロック内のハローワークの有効求職者数。

* 有効求人数.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

* 有効求職者数.....「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

* 季調値.....「季節調整値」の略であり、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。(12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

* 新規求人数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

* 新規求職者数.....ブロック内のハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

* 正社員有効求人倍率.....正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数。

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

関東甲信ブロックの雇用動向

【平成29年7－9月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、一部に注意を要する事象がみられるものの、改善している」(判断維持)

	平成29年7－9月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
関東甲信 ブロック	1.49 (+0.03)	1.57 (+0.04)	+1.8	+1.7	1.01 (+0.12)	+3.5	▲5.6
茨城県	1.63 (0.04)	1.48 (+0.03)	▲0.3	+0.4	0.93 (+0.18)	+3.3	▲9.6
栃木県	1.50 (+0.01)	1.34 (▲0.02)	▲1.6	+4.5	0.94 (+0.15)	+3.0	▲9.2
群馬県	1.66 (+0.02)	1.59 (▲0.01)	+1.2	+1.3	1.12 (+0.19)	+3.4	▲7.7
埼玉県	1.42 (+0.04)	1.25 (+0.04)	+2.3	+2.5	0.79 (+0.13)	+4.3	▲6.2
千葉県	1.46 (+0.03)	1.23 (+0.01)	+1.3	+1.4	0.79 (+0.10)	+5.1	▲3.7
東京都	1.49 (+0.01)	2.09 (0.03)	+1.2	+1.1	1.31 (+0.07)	+3.3	▲4.5
神奈川 県	1.37 (+0.03)	1.20 (0.07)	+6.1	+2.6	0.82 (+0.14)	+3.4	▲5.2
山梨県	1.56 (0.04)	1.36 (+0.01)	+0.8	+4.1	0.81 (+0.14)	+3.6	▲7.2
長野県	1.74 (+0.12)	1.64 (+0.10)	+2.7	▲1.1	1.03 (+0.19)	+2.8	▲5.8

※ 就業地別有効求人倍率は、関東甲信ブロックを就業地とする有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークの有効求職者数。
 ※ 受理地別有効求人倍率は、関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求人数÷関東甲信ブロック内のハローワークで受付した有効求職者数。
 ※ 雇用保険被保険者数は、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員は、一般被保険者の数値。

雇用動向におけるトピック

- 平成29年7月から9月平均の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍と、前期に比べ0.04ポイント上昇し、31期連続して前期を上回った。
- 平成29年7月から9月平均の受理地別新規求人数(原数値)は304,246人と、前年同期に比べ4.3%増加し、30期連続で前年同期を上回った。また、受理地別有効求人数(原数値)は860,634人と、前年同期に比べ5.4%増加し、30期連続して前年同期を上回った。
- 平成29年7月から9月平均の新規求職者数(原数値)は121,133人と、前年同期に比べ3.4%減少、25期連続して前年同期を下回った。
- 「E 製造業」において幅広い分類での雇用調整事案や、複数の「I 卸売業・小売業」の雇用調整事案が報告されている。一方で、「E 製造業」のうち化学工業を営む事業所が北関東に新規工場設立し新たな雇用が期待できる事案があった。

企業の生の声

▶雇用の質の改善に向けた企業の取組状況について

D 建設業、E 製造業、H 運輸業、P 医療、福祉業など幅広い産業から雇用の質改善に取り組む企業の声をいただいた。

具体的には、金属製品製造業を営む事業所からは、「誕生日休暇制度」を作り、リフレッシュするための休暇取得促進に取り組んだり、育児・介護するための短時間勤務制度を作り、介護・育児休暇を取りやすくするとともに職場復帰しやすい環境としている。

また、食品製造業を営む事業所では、工場内が熱いため、水分補給ができるようにウォーターサーバを設置したり、エアコンを増設したりといった職場環境を改善する例もあった。

この他、社会保険・社会福祉・介護事業者からは、従業員にアンケートを行い、1日10時間、週休3日制を導入し、定着した今ではこの制度を希望して応募してくる方も労働時間選択も広がったことで離職率も低下した。

この他同産業の事業者からは、年間休日を増加、時差勤務方式を導入、資格取得に係る費用の会社負担、子育て中の職員に対する勤務時間、休暇等の環境整備といった様々な改善に取り組む事例があった。

高齢者担当窓口の声

▶どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか。

- 過去の経歴に拘らず良い人間関係を築ける人(コミュニケーション力、対人力)
- 希望職種の経験があり、働く意欲が感じられる人

▶求職者の重視している要素はどのようなものがあると感じているか。

- 長期安定就労(雇止めの年齢を重視)を希望。
- 自分のワークライフバランス(親の介護、地域活動、年金との兼ね合い等)を重視。

▶最近の求職者の特徴的は動きはありますか。

- 高齢者の方も出来ればフルタイムで仕事を希望される方が多い
- 金銭的ではなく、社会とのつながり(生きがい)、健康維持等の理由により増加傾向にある